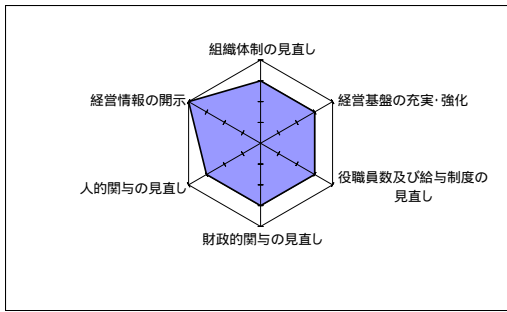


出資法人及び県所管課による評価(1次評価)

(財)愛媛県動物園協会

取組の評価分布図



個別取組項目の評価総括表

| 取組み項目 | 取組の目標達成の評価 |
|----------------|-------------|
| 組織体制の見直し | ある程度達成している。 |
| 経営基盤の充実・強化 | ある程度達成している。 |
| 役職員数及び給与制度の見直し | ある程度達成している。 |
| 財政的関与の見直し | ある程度達成している。 |
| 人的関与の見直し | ある程度達成している。 |
| 経営情報の開示 | 十分達成している。 |

1 出資法人の自主性・自律性の向上に向けた取組

| | |
|--|--|
| (1) 組織体制の見直し | 【評価：ある程度達成している。】 |
| 21年度2次評価に対する対応 | 2次評価なし |
| 改革期間(平成18~21年度)を通じての実績・取組事項 (下線部分は21年度の実績・取組事項) | 18年度から係長制度を導入し、7係体制で指揮命令系統の強化をはかるとともに、係長研修を実施して責任意識の向上等に努めている。飼育職から技術職への登用も実施しており18年4月に2名、20年4月に1名、21年4月に1名の該当者が出ている。 また、民間の柔軟な経営手腕を採用するため、20年度に代表者を民間人としている。 組織の充実に図る一方で、人員配置を見直し、18年3月に飼育部門で1名退職者が出たが、正規職員の採用はせず臨時職員で対応している。 |
| 個別取組項目の目標の達成区分の評価選定理由 (上記評価に至った理由を、取組指標や上記実績・取組事項を踏まえて記載してください) | 管理体制や組織の見直しを適宜行い、体制強化を図っている。 また、職員の士気高揚のため、登用制度も導入している。 |

| | |
|--|--|
| (2) 経営基盤の充実・強化 | 【評価：ある程度達成している。】 |
| 21年度2次評価に対する対応 | 指定管理者となっていると動物園の運営について、計画的な改修やイベントの実施等の来園者サービスの向上に努めた。 従来から実施しているゾウやカバへの餌やり、小動物とのスキンシップ、夜の動物園やクリスマス・お年玉プレゼントなどのイベントに加えて、21年度は新たに「雨の日だって動物園」と銘打って雨の日の来園者に動物の写真をプレゼントしたほか、4月19日を「飼育の日」、8月9日を「バクの日」としてイベントを実施、12月には「ZOOセラピー」として障害者に動物とのスキンシップや園内ガイドを実施、さらに、動物園の魅力を高めるガイド3名を配置するなど、来園者の増加とサービスの維持・向上に努めた。 |
| 改革期間(平成18~21年度)を通じての実績・取組事項 (下線部分は21年度の実績・取組事項) | 入園者増加のため好評である年間パスポート制度の継続、動物及び動物園への寄付を募るため、サポーター制度の継続をしている。 施設面では、18年度レッサーバンダ舎の整備に続き、19年度にはヒョウ舎の立体頭上展示、シロクマ舎のガラス張り展示、オランウータン舎の空中散歩ができる獣舎に整備、20年度はアニマルステージへのテント型屋根と大型モニターを設置、21年度はペンギンが泳ぐ姿が観察できるペンギンプールの改修とふれあい広場の屋根を拡張し全天候型にするなど大型改修を計画的に施工した。今後も県と協議して動物たちの動きが見せられる獣舎や快適な環境整備を計画的に続けたい。 |
| 個別取組項目の目標の達成区分の評価選定理由 (上記評価に至った理由を、取組指標や上記実績・取組事項を踏まえて記載してください) | 上記の取組とともに、アフリカ象、トラなど人気動物の繁殖の成功などにより、入園者数は18年度から順に、516千人、560千人、601千人、645千人と毎年増加しており、16年ぶりに64万人を超えている。 また、21年度の施設等利用料収入は料金改定の効果もあって247,422千円(対前年度比128.5%)と大幅な伸びをみせるなど、経営基盤の強化が図られている。 |

| | |
|--|--|
| (3) 役職員数及び給与制度の見直し | 【評価：ある程度達成している。】 |
| 21年度2次評価に対する対応 | 2次評価なし |
| 改革期間(平成18~21年度)を通じての実績・取組事項 (下線部分は21年度の実績・取組事項) | 職員給与については県に準じており、給与カットも実施済みであり、業績に基づき勤務評価制度を導入している。 危険動物飼育職員に支給していた特殊勤務手当については18年度に廃止し、危険動物の治療及び治療のための捕獲・保定に従事した職員に限定して支給することとした。 |
| 個別取組項目の目標の達成区分の評価選定理由 (上記評価に至った理由を、取組指標や上記実績・取組事項を踏まえて記載してください) | 県に準じた取り扱いとしている。 |

2 県の関与の適正化に向けた取組

| | |
|----------------|--|
| (1) 財政的関与の見直し | 【評価：ある程度達成している。】 |
| 21年度2次評価に対する対応 | 規模の大きい施設補修に関しては、県と協議して計画的に実施している。 また、動物展示施設や来園者利便施設の改修についても、同様に県と協議して計画的に実施しており、21年度にはペンギン舎の整備やふれあい広場の改修を行った。22年度はライオン放飼場やカワウソウ舎の整備を行うとともに、園内トイレのリニューアル整備、園内大型バスの更新を予定している。 |

| | |
|--|---|
| <p>改革期間(平成18～21年度)を通じての実績・取組事項 (下線部分は21年度の実績・取組事項)</p> | <p>18年度から指定管理制度の導入により、効率的な運用と独自収益増を図り、委託料を大幅に削減している。(財)愛媛県動物園協会 概ね100万円以下の簡易な修繕については、指定管理者である動物園協会が行うことができることとしているが、経費のかかるもの等については、調査のうえ緊急性の高いものから順次行っているところであり、今後も効率的な執行に努めていく。 18年度レッサーパンダ舎、19年度オランウータン・シロクマ・ヒョウ舎、20年度アニマルステージ型屋根と大型モニター、21年度ペンギン舎とふれあい広場の整備を県が実施し、来園者に好評であるので、今後も計画的に要望していきたい。</p> |
| <p>個別取組項目の目標の達成区分の評価選定理由 (上記評価に至った理由を、取組指標や上記実績・取組事項を踏まえて記載してください)</p> | <p>指定管理制度に基づき、県からの動物園管理委託業務を実施するとともに、施設の改修や補修を県と協議して進めている。 また、創意工夫を凝らした各種イベントの開催やサービスの向上により利用者の増大に努めるとともに、物販や遊具等の収益事業にも積極的に取り組み、公益活動の財源に充当しており、県からの管理委託費は年々減少している。</p> |

| | |
|--|--|
| (2)人的関与の見直し | 【評価：ある程度達成している。】 |
| 21年度2次評価に対する対応 | <p>県からの派遣職員は現在、獣医3名のみとなっている。 代表者は、20年度に県職員から民間人に切り替えている。 22年6月の公益財団法人への移行に伴い、役員の見直しを行い、県職員の役員就任が2名から1名に減少している。</p> |
| <p>改革期間(平成18～21年度)を通じての実績・取組事項 (下線部分は21年度の実績・取組事項)</p> | <p>県派遣職員は18年度指定管理者制度への移行により、17年度の8名から、18年度3名、20年度1名、21年度1名、計5名削減し、現員は獣医のみ3名である。なお、将来的にはノウハウを継続した上でプロパー化を進める必要があると考えるが、公益性や経営状況等を勘案して行う必要がある。</p> |
| <p>個別取組項目の目標の達成区分の評価選定理由 (上記評価に至った理由を、取組指標や上記実績・取組事項を踏まえて記載してください)</p> | <p>県からの人的関与を最小限とするように努めているが、職員では、獣医3名が引き続き派遣されていること、出納員に都市整備課の課長補佐に就任してもらっていることなどが、今後の課題となっている。</p> |

3 経営情報等の積極的な開示に向けた取組

| | |
|--|---|
| 経営情報の開示 | 【評価：十分達成している。】 |
| <p>改革期間(平成18～21年度)を通じての実績・取組事項 (下線部分は21年度の実績・取組事項)</p> | <p>予算、事業計画、決算、事業実績のほか入園者数等もホームページで公開している。</p> |
| <p>個別取組項目の目標の達成区分の評価選定理由 (上記評価に至った理由を、取組指標や上記実績・取組事項を踏まえて記載してください)</p> | <p>経営の情報の他に、動物園の状況や動物の様子、イベント情報など積極的に情報開示しPRしている。</p> |

4 総合的評価

| |
|---|
| <p>【総括】 長年にわたり動物園の運営に携わってきた専門的な知識と豊富な経験を基に、動物園の円滑な運営に努めている。 また、利用者のニーズに対応できるよう、県と協議して計画的な施設改修を行うとともに、多彩なイベントの開催などサービス向上に努め、来園者の増加と経営の安定を図っており、指定管理者としての責務を果たしている。</p> <p>【今後の課題等】 公益財団法人への移行に伴い、これまで以上に公益事業の推進と利用者サービスの向上に尽力するとともに、組織体制を一層強化して法人としての自主性・自立性を高めていく必要がある。</p> |
|---|